



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月12日

上場会社名 株式会社シーアールイー 上場取引所 東
 コード番号 3458 URL http://www.cre-jpn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 修平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永浜 英利 TEL 03-5572-6600
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月28日 配当支払開始予定日 平成28年10月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	33,842	34.2	4,386	84.8	4,123	88.7	2,307	72.3
27年7月期	25,224	—	2,373	—	2,185	—	1,338	—

(注) 包括利益 28年7月期 2,305百万円 (72.2%) 27年7月期 1,338百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	396.84	377.53	22.7	12.8	13.0
27年7月期	289.25	264.95	14.9	8.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 △9百万円 27年7月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、業績開示を平成27年7月期から行っているため、平成27年7月期の対前期増減率を記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。
2. 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 当社は、平成27年4月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	37,454	11,375	30.4	1,920.21
27年7月期	27,152	8,967	33.0	1,572.95

(参考) 自己資本 28年7月期 11,375百万円 27年7月期 8,966百万円

- (注) 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	4,188	△2,740	4,346	14,211
27年7月期	△3,172	△1,640	8,222	8,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	3.5	0.6
28年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	118	5.0	1.1
29年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		9.1	

- (注) 1. 当社は、業績開示を平成27年7月期から行っているため、平成27年7月期の純資産配当率(連結)につきましては、期末1株当たり純資産に基づいて算定しております。
2. 平成28年7月期の期末配当金には、東京証券取引所一部指定の記念配当3円が含まれております。
3. 平成28年11月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成29年7月期(予想)期末の「1株当たり年間配当金」については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年7月期(予想)期末の「1株当たり年間配当金」は、40円となり、平成28年7月期期末配当金20円に対し、20円増配の予定であります。

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,820	2.1	170	△57.3	40	△87.0	20	△65.3	1.69
通期	45,750	35.2	4,470	1.9	4,140	0.4	2,500	8.4	211.00

- (注) 平成28年11月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 4社 (社名) 匿名組合ロジスクエア羽生、匿名組合AGインベストメント、匿名組合CRE6、匿名組合CRE7
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	5,924,200株	27年7月期	5,700,700株
② 期末自己株式数	28年7月期	111株	27年7月期	50株
③ 期中平均株式数	28年7月期	5,813,430株	27年7月期	4,628,437株

(注) 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	19,353	△17.6	4,234	96.4	4,036	106.3	2,292	63.5
27年7月期	23,477	6.3	2,156	△15.0	1,957	△16.9	1,401	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	394.31	375.12
27年7月期	302.86	277.42

- (注) 1. 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、平成27年4月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年7月期	32,984		11,208		34.0	1,892.01		
27年7月期	26,825		8,813		32.9	1,546.02		

(参考) 自己資本 28年7月期 11,208百万円 27年7月期 8,813百万円

(注) 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割後の配当予想及び業績予想について)

当社は、平成28年11月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成29年7月期(予想)期末の1株当たり配当金及び平成29年7月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済減速、英国のEU離脱による金融市場への影響、欧州・中東での地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発、アセットマネジメントを中心に、物流不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から荷主企業のロジスティクス戦略が高度化し、多頻度小口輸送等に対応できる機能性の高い物流施設の需要が堅調に続いております。大型物流施設の新規供給面積は増加傾向にあります。物流業務を受託する3PLやインターネット通販等が需要面での成長ドライバーとなっていることから、物流不動産市場は引き続き活性化しており物流施設を投資対象とするJ-REITも増えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、平成27年10月に管理面積が100万坪を超えた以降も、高稼働を維持しつつ更なる管理面積の純増を目指した結果、平成28年7月末時点での管理面積は約122万坪となりました。稼働率が高いことから、工事案件について建替工事の一部に取組み不足が発生したものの、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、平成28年7月に当社開発物件である「ロジスクエア久喜」及び「ロジスクエア羽生」をCREロジスティクスファンド投資法人に売却いたしました。来期以降竣工予定である開発プロジェクトにつきましても順次着工しており、建設は順調に進捗しております。アセットマネジメント事業では、物流特化型REIT上場に向けCREロジスティクスファンド投資法人を設立し、平成28年7月に当社開発物件2物件の私募運用を開始いたしました。本投資法人の組成や運用に係るフィー収入により、安定収益が増加するとともに、他の受託物件の売却も実現しております。

また、平成27年10月には、株式会社エンバイオ・ホールディングスと資本業務提携契約を締結いたしました。土壌汚染地の浄化再生を通じ双方のノウハウを共有し協業する中で、新たな収益機会を創出してまいります。さらに、シンガポール現地法人の設立によりアジア圏における事業展開を推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,842,725千円（前年同期比34.2%増）、営業利益4,386,564千円（前年同期比84.8%増）、経常利益4,123,958千円（前年同期比88.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,307,020千円（前年同期比72.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<不動産管理事業>

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、プロパティマネジメントの管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。一方で、工事案件が想定していた受注額に届かなかったものの、物流投資事業が手掛ける開発物件のリーシング活動により、当該リーシングフィーを獲得した結果、売上高は15,429,433千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1,521,488千円（前年同期比0.4%増）となりました。

<物流投資事業>

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア久喜」及び「ロジスクエア羽生」の売却が実現した結果、売上高は17,536,284千円（前年同期比122.3%増）、営業利益は3,514,547千円（前年同期比171.0%増）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが堅調に推移したほか、運用資産の取得に係るアクイジションフィー等を計上した結果、売上高は1,087,029千円（前年同期比187.8%増）、営業利益は216,911千円（前年同期比86.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き管理受託面積やアセットマネジメント受託資産残高の拡大を通じて、ストックビジネスの更なる強化を図るとともに、物流施設特化型J-REITの早期上場を目指してまいります。また、当社開発物件のうち、期中に竣工予定の4物件の売却を見込んでおります。

これにより、売上高45,750,000千円、営業利益4,470,000千円、経常利益4,140,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,930,079千円となり、前連結会計年度末に比べ7,818,585千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6,294,931千円、仕掛販売用不動産が1,142,925千円増加したことによるものであります。固定資産は10,524,470千円となり、前連結会計年度末に比べ2,483,244千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が2,281,023千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は37,454,550千円となり、前連結会計年度末に比べ10,301,829千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,635,898千円となり、前連結会計年度末に比べ3,874,315千円増加いたしました。これは主に買掛金が2,463,079千円、未払法人税等が342,248千円増加したことによるものであります。固定負債は18,443,157千円となり、前連結会計年度末に比べ4,019,437千円増加いたしました。これは主に長期借入金金が4,062,840千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,079,055千円となり、前連結会計年度末に比べ7,893,753千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,375,494千円となり、前連結会計年度末に比べ2,408,076千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ80,013千円増加し、また親会社株主に帰属する当期純利益2,307,020千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,211,729千円となり、前連結会計年度末に比べ5,794,964千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4,188,733千円の資金獲得（前年同期は3,172,761千円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,864,139千円の計上、仕入債務の増加2,582,985千円により資金が増加し、一方でたな卸資産の増加1,892,397千円、法人税等の支払額1,374,044千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2,740,252千円の資金使用（前年同期比67.1%増）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入32,638千円により資金が増加し、一方で有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,071,792千円、有形固定資産の取得による支出584,606千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,346,483千円の資金獲得（前年同期比47.1%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13,870,000千円により資金が増加し、一方で長期借入金の返済による支出9,565,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	33.0	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年7月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的かつ安定的な配当を実施するとともに、事業の発展及び経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株当たり20円とし、次期の配当につきましては1株当たり20円と予想しております。なお、当社は、平成28年11月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、次期の配当は分割を考慮した金額であります。

今後の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、ストックビジネスである不動産管理事業及びアセットマネジメント事業で得られた利益を原資として株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、フロービジネスである物流投資事業で得られた利益を、物流施設開発やストックビジネス強化のためのM&A等への再投資等に活用し、将来的には自己株式取得にも活用する方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社（うち連結子会社7社）及び関連会社1社により構成されており、物流施設の賃貸、管理、開発、仲介、及び投資助言を主たる業務としております。

当社は平成21年に創業し、その後平成22年に株式会社コマース・アールイーからマスターリース事業及び賃貸管理事業を譲受し、平成23年には株式会社天幸総建を吸収合併し営業基盤を拡大してきました。また、賃貸・管理のノウハウを生かし、物流施設の開発も行っております。

平成26年には、アセットマネジメント事業に進出し、グループ内で開発からテナント誘致、売却、運用・管理を一貫して行うことにより、不動産販売収入、アセットマネジメントフィー、プロパティマネジメント受託収入を安定的に確保できる体制を構築しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産管理事業

① マスターリース

当社グループのマスターリース業務では、物流施設を中心に一括借り上げ運営・管理しております。当社グループは、不動産所有者に賃料を保証し借り上げたのちに、その物件を転貸することによりテナントから受取る賃料を収益に計上いたします。当社グループは土地や建物を保有することなく管理物件を転貸にて運用することにより、資本効率を高め、資産価値下落のリスクを抑えることにより、収益を安定的に確保することが可能となります。

当社グループのマスターリース物件総管理面積の約8割を、物流施設が占めております。業務対象を物流施設に集中することにより情報収集と営業活動を強化し、顧客へ豊富な情報と要望に応じた提案を行っております。

当社グループがマスターリースで建物等を運営・管理することにより、不動産所有者はテナント未入居への対応やトラブルの折衝等を行うことなく、賃料保証による安定した賃貸事業を継続的に営むことができ、テナントは物件を保有することなく目的とするエリアで必要な面積を確保することにより事業展開が可能となります。

② プロパティマネジメント

当社グループのプロパティマネジメント業務では、主に投資法人等が保有する大型物流施設等の賃貸管理を受託し、テナント誘致、賃貸借契約代行、トラブル対処等のテナント窓口業務並びに建物や設備の点検代行、管理予算案の設定、建物長期修繕計画の策定、工事管理業務等を行っております。

長年のマスターリースによる物流施設運営の実績と知識を基に物流施設や商業施設等の資産価値を最大化する運営と管理を提供しております。

③ 建設工事

当社グループの建設業務では、土地所有者へ物流施設を建設しマスターリースによる賃貸事業を提案し工事受注してきたもののほか、すでに当社グループで運営・管理している物件の所有者及びテナントから修繕、改造及び原状回復等の工事を請負っております。マスターリースにて運営・管理するためには建物の資産価値と機能を長期間維持することが必要であることから、当社グループは所有者に計画的な修繕を提案し工事を受注しております。また、当社グループがマスターリースや賃貸管理を行っていない物件の建設工事の請負も行っております。

④ リーシング

当社グループのリーシング業務では、当社グループのマスターリース物件や物流投資事業にて開発した物件へのテナント誘致と、マスターリース物件以外の物件へのテナント誘致を行っております。前者は、稼働率を向上させ、賃貸収入を増加させるとともに、開発物件の収益物件としての価値を高めます。後者は、外部の物件へテナントを紹介することにより、仲介手数料を受領することができます。

リーシング業務は、不動産経営の中でも重要な位置を占める業務であります。当社グループは新規顧客の開拓のため、荷主向けセミナーを開催し、運輸サービス事業者にかたよらない顧客基盤の拡大を進めております。また、物件情報の充実のため、当社グループ管理物件の他に、所有者自身が管理している空き物件や他社管理物件の情報を加え管理し、法人向け物流施設サイトであるロジスクエア (<http://www.logi-square.com>) 等の運営により賃貸物件の情報を提供しております。これらの情報を整備することにより、テナント要望に応じたきめ細かい提案を実施しております。

(2) 物流投資事業

当社グループは物流に特化した施設開発に関して、マーケットリサーチ、用地情報入手、プランニング、用地取得、建設工事発注、テナント誘致から売却まで一貫して行っております。

当社グループはオーダーメイド型もしくは先行開発型の中大規模な先進的物流施設（注1）を開発しております。開発を計画する地域は首都圏の他、近畿圏、中部圏、九州圏も対象としております。

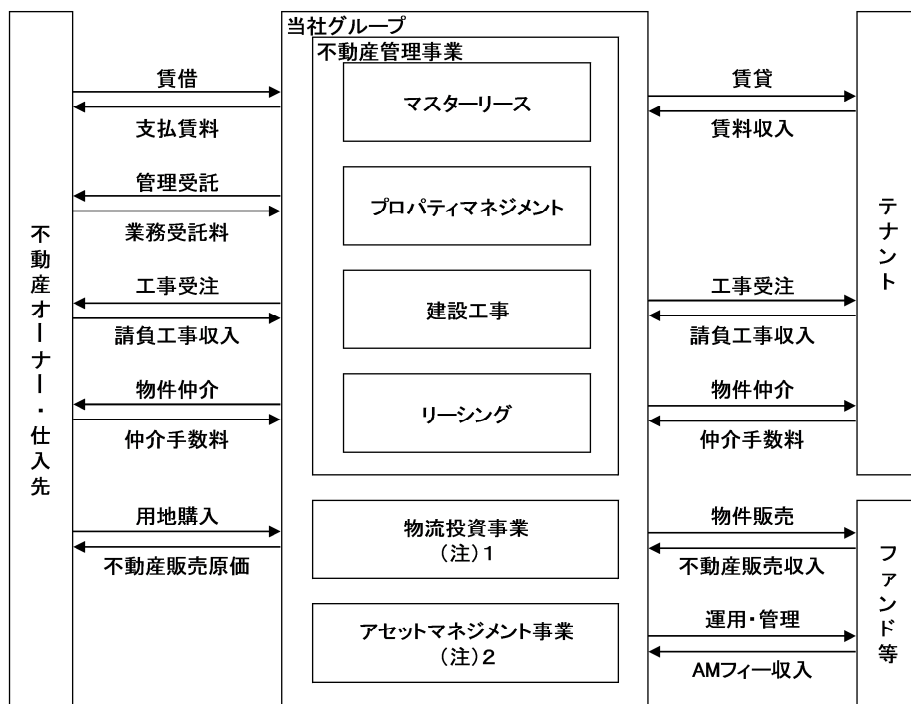
当社グループは不動産管理事業で物流施設の運営・管理を長年にわたって実践しており、これによって培った経験を基に使用者目線に立って高機能な先進的物流施設を開発しております。先行開発型の場合、確実にテナントを誘致する力を要しますが、当社グループのリーシング力を最大に活用し対応しております。

(注1) 延床面積10,000㎡以上、天井高5.5m以上、かつ、床荷重1.5t/㎡の条件を備える物流施設を先進的物流施設としております。

(3) アセットマネジメント事業

子会社であるストラテジック・パートナーズ株式会社にて、顧客である投資家に対し、収益不動産への投資機会や運用・管理サービスの提供を行っております。不動産ファンドの企画・組成、投資家の募集、金融機関からの借入、物件の購入、運用・管理、売却、リファイナンスまでを一貫して手掛けており、アップフロントフィー、アセットマネジメントフィー、ディスポジションフィー等の収入を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当社と当社子会社である匿名組合CRE6と匿名組合CRE7と他2社が行っております。

2. 当社子会社であるストラテジック・パートナーズ株式会社と匿名組合AGインベストメントと他1社が行っております。

<用語説明>

マスターリース

不動産所有者に一定額の家賃収入を保証した上で土地・建物等を借り上げ、賃借した物件等を当社が貸主としてテナントに賃貸することです。

プロパティマネジメント

不動産所有者やファンド等から受託して、不動産の管理業務を行うことです。主にテナントマネジメント業務（テナント誘致を行うリーシング、賃貸借契約代行、トラブル対応）、企画運營業務（建物や設備の点検代行、管理予算案の設定、建物長期修繕計画の策定）等を行います。

リーシング

空き物件にテナント誘致を行うことです。顧客ニーズに応じた提案や物件紹介を行い、賃貸借契約を締結します。

アセットマネジメント

投資家から委託を受け、不動産ファンドの運営・運用・管理業務を行うことです。主に、不動産ファンドの企画・組成、投資家の募集、金融機関からの借入、物件の購入、ファンドの運営、売却等の運用・管理業務等を行います。

匿名組合

不動産を所有するビークル（器）であり、開発案件や投資用不動産ごとにSPCを設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「永」「徳」「環」の3つを経営理念として掲げており、この理念のもと、企業の社会的責任を果たしながら、企業価値の向上に努めてまいります。

永 永続的な発展を使命とする
徳 自利利他の精神をもって事を為す
環 社会との繋がりを大切にする

「永 永続的な発展を使命とする」

当社グループ及び社会全体の永続的な発展を目指すという想いを表現しております。

「徳 自利利他の精神をもって事を為す」

企業が存続していくには、社会から必要とされる存在であり続ける必要があります、そのためにはまず他者及び社会の利益を考え貢献することが必要となります。当社グループは、社会の公器として、社会の発展に寄与する事業を運営するとともに、公明正大に企業活動を行うことを目指します。

「環 社会との繋がりを大切にする」

当社グループが「すべてのステークホルダーとの繋がりを大切にしていく」姿勢を表しております。また、当社グループを中心にして、当社グループと関わりのある人・モノを当社グループが結び付けていくことによって、輪になっていくというイメージを含ませております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

本日、平成28年9月12日に公表いたしました「長期経営方針」をご参照ください。当社ウェブサイト <http://www.cre-jpn.com/> に掲載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,916,797	14,211,729
売掛金	178,824	284,314
完成工事未収入金	130,985	141,446
有価証券	809,802	70,000
販売用不動産	608,484	1,214,052
仕掛販売用不動産	8,985,056	10,127,981
前払費用	356,948	341,900
繰延税金資産	121,447	165,606
その他	43,128	414,252
貸倒引当金	△39,981	△41,204
流動資産合計	19,111,494	26,930,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,156,952	2,315,141
減価償却累計額	△981,981	△938,312
建物及び構築物(純額)	1,174,971	1,376,828
機械装置及び運搬具	348,997	349,153
減価償却累計額	△65,674	△99,226
機械装置及び運搬具(純額)	283,322	249,926
工具、器具及び備品	46,462	53,080
減価償却累計額	△37,659	△42,126
工具、器具及び備品(純額)	8,803	10,954
土地	1,459,562	1,733,227
リース資産	474,297	472,049
減価償却累計額	△117,877	△143,272
リース資産(純額)	356,420	328,776
建設仮勘定	10,657	—
有形固定資産合計	3,293,738	3,699,714
無形固定資産		
のれん	148,815	124,683
その他	73,353	62,326
無形固定資産合計	222,169	187,009
投資その他の資産		
投資有価証券	104,909	2,385,932
破産更生債権等	318,184	304,711
繰延税金資産	161,093	244,165
敷金及び保証金	4,167,655	4,099,287
その他	76,845	85,361
貸倒引当金	△303,369	△481,711
投資その他の資産合計	4,525,319	6,637,746
固定資産合計	8,041,226	10,524,470
資産合計	27,152,721	37,454,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	974,048	3,437,128
工事未払金	142,354	262,260
1年内返済予定の長期借入金	556,100	798,260
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	20,980	22,468
未払法人税等	169,033	511,282
預り金	122,239	973,408
前受収益	1,142,118	1,119,463
賞与引当金	35,549	36,226
役員賞与引当金	45,000	80,000
移転損失引当金	—	76,524
転貸損失引当金	50,329	18,488
資産除去債務	80,605	—
その他	383,222	300,386
流動負債合計	3,761,582	7,635,898
固定負債		
長期借入金	8,982,625	13,045,465
リース債務	413,166	390,697
退職給付に係る負債	188,003	214,280
転貸損失引当金	13,354	8,368
資産除去債務	125,745	126,396
受入敷金保証金	4,467,230	4,448,083
その他	233,594	209,866
固定負債合計	14,423,719	18,443,157
負債合計	18,185,302	26,079,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,506,140	1,586,153
資本剰余金	3,095,040	3,175,053
利益剰余金	4,365,630	6,615,644
自己株式	△35	△202
株主資本合計	8,966,775	11,376,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	127
為替換算調整勘定	—	△1,281
その他の包括利益累計額合計	42	△1,154
非支配株主持分	600	—
純資産合計	8,967,418	11,375,494
負債純資産合計	27,152,721	37,454,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	25,224,938	33,842,725
売上原価	20,535,642	26,800,826
売上総利益	4,689,295	7,041,898
販売費及び一般管理費	2,316,172	2,655,334
営業利益	2,373,123	4,386,564
営業外収益		
受取利息	5,020	7,670
受取配当金	4,126	4,718
買取債権回収益	7,453	4,032
受取手数料	1,500	4,500
受取和解金	—	6,140
匿名組合投資利益	36,343	—
貸倒引当金戻入額	45,182	—
その他	6,519	1,063
営業外収益合計	106,145	28,124
営業外費用		
支払利息	119,241	146,349
支払手数料	97,574	112,190
株式交付費	20,672	—
株式公開費用	23,740	—
その他	32,483	32,190
営業外費用合計	293,711	290,730
経常利益	2,185,556	4,123,958
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172
関係会社株式売却益	177,102	—
その他	2,031	—
特別利益合計	179,134	172
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	177,000
移転損失引当金繰入額	—	76,524
減損損失	17,079	—
投資有価証券評価損	9,999	—
その他	3,371	6,467
特別損失合計	30,450	259,991
税金等調整前当期純利益	2,334,240	3,864,139
法人税、住民税及び事業税	834,328	1,684,378
法人税等調整額	161,130	△127,272
法人税等合計	995,458	1,557,105
当期純利益	1,338,781	2,307,034
非支配株主に帰属する当期純利益	—	13
親会社株主に帰属する当期純利益	1,338,781	2,307,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	1,338,781	2,307,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	88
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1,285
その他の包括利益合計	42	△1,196
包括利益	1,338,824	2,305,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,338,824	2,305,823
非支配株主に係る包括利益	-	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	34,294	2,810,381	△433,282	2,451,393
当期変動額					
新株の発行	1,466,140	1,466,140			2,932,281
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,338,781		1,338,781
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1,594,605		433,246	2,027,851
新規連結による変動額			216,467		216,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,466,140	3,060,746	1,555,249	433,246	6,515,382
当期末残高	1,506,140	3,095,040	4,365,630	△35	8,966,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	-	2,451,393
当期変動額					
新株の発行					2,932,281
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,338,781
自己株式の取得					-
自己株式の処分					2,027,851
新規連結による変動額					216,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42		42	600	642
当期変動額合計	42	-	42	600	6,516,024
当期末残高	42	-	42	600	8,967,418

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,506,140	3,095,040	4,365,630	△35	8,966,775
当期変動額					
新株の発行	80,013	80,013			160,026
剰余金の配当			△57,006		△57,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,307,020		2,307,020
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分					-
新規連結による変動額					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	80,013	80,013	2,250,013	△166	2,409,872
当期末残高	1,586,153	3,175,053	6,615,644	△202	11,376,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42	-	42	600	8,967,418
当期変動額					
新株の発行					160,026
剰余金の配当					△57,006
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,307,020
自己株式の取得					△166
自己株式の処分					-
新規連結による変動額					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	84	△1,281	△1,196	△600	△1,796
当期変動額合計	84	△1,281	△1,196	△600	2,408,076
当期末残高	127	△1,281	△1,154	-	11,375,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334,240	3,864,139
減価償却費	206,918	181,104
減損損失	17,079	—
のれん償却額	20,110	24,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,257	179,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,452	677
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	17,270	△36,826
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	76,524
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	35,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,954	26,276
受取利息及び受取配当金	△9,147	△12,388
支払利息	119,241	146,349
貸倒引当金戻入額	△45,182	—
株式交付費	20,672	—
株式公開費用	23,740	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△36,343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△177,102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	98,690	△115,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,182,432	△1,892,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,419	2,582,985
前渡金の増減額 (△は増加)	203,632	△62,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200,924	△135,175
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	332,289	71,194
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△27,882	△37,164
その他	70,291	783,306
小計	△1,338,107	5,679,050
利息及び配当金の受取額	6,069	8,022
利息の支払額	△100,522	△124,296
法人税等の支払額	△1,740,200	△1,374,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,172,761	4,188,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△309,835	△2,071,792
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	32,638
匿名組合出資金の払戻による収入	50,715	—
関係会社株式の売却による収入	397,570	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△215,186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	△664,781	—
出資の回収による収入	313,830	—
有形固定資産の取得による支出	△1,408,575	△584,606
有形固定資産の売却による収入	204,461	—
無形固定資産の取得による支出	△37,258	△10,209
資産除去債務の履行による支出	△13,640	△80,605
貸付けによる支出	△55,000	—
貸付金の回収による収入	100,214	—
その他	△2,712	△25,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640,196	△2,740,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	1,640,000
短期借入金の返済による支出	△4,100,000	△1,640,000
長期借入れによる収入	12,820,000	13,870,000
長期借入金の返済による支出	△5,869,894	△9,565,000
社債の償還による支出	△875,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△18,392	△20,980
株式の発行による収入	2,911,609	—
ストックオプションの行使による収入	—	160,026
株式公開費用の支出	△23,740	—
自己株式の処分による収入	2,027,851	—
配当金の支払額	—	△56,881
その他	500	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,222,934	4,346,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,409,976	5,794,964
現金及び現金同等物の期首残高	5,006,789	8,416,765
現金及び現金同等物の期末残高	8,416,765	14,211,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分によって、「不動産管理事業」、「物流投資事業」、「アセットマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産管理事業」は主に物流施設・商業施設を中心に事業系不動産のマスターリース、リーシング、運営・管理等を行っております。「物流投資事業」は主に物流施設のプランニングから、用地の選定・購入、開発、売却までを一貫して行っている他、物流施設・商業施設を中心に企画・設計業務等を行っております。「アセットマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・運用等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセットマネ ジメント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,589,708	7,876,656	334,373	23,800,738	1,424,200	25,224,938	-	25,224,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	154,361	12,560	43,330	210,252	-	210,252	△210,252	-
計	15,744,070	7,889,216	377,703	24,010,990	1,424,200	25,435,190	△210,252	25,224,938
セグメント利益	1,515,210	1,296,787	116,501	2,928,499	83,007	3,011,506	△638,383	2,373,123
セグメント資産	7,625,334	9,037,694	1,055,539	17,718,568	624,259	18,342,827	8,809,893	27,152,721
その他の項目								
減価償却費	190,005	3,372	498	193,876	-	193,876	13,041	206,918
のれん償却額	-	-	20,110	20,110	-	20,110	-	20,110
減損損失	17,079	-	-	17,079	-	17,079	-	17,079
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,048,177	7,078	150,883	1,206,139	-	1,206,139	83,018	1,289,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンドへの売却を前提とした投資用不動産に関する事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△638,383千円には、セグメント間取引消去9,952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△648,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額8,809,893千円には、セグメント間取引消去△6,542千円、報告セグメントに配分していない全社資産8,816,435千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社機能に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額13,041千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83,018千円は、本社機能に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセットマネ ジメント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,252,518	17,533,904	1,056,301	33,842,725	-	33,842,725	-	33,842,725
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176,914	2,379	30,727	210,021	-	210,021	△210,021	-
計	15,429,433	17,536,284	1,087,029	34,052,746	-	34,052,746	△210,021	33,842,725
セグメント利益	1,521,488	3,514,547	216,911	5,252,947	△3,274	5,249,673	△863,108	4,386,564
セグメント資産	8,401,498	14,627,415	1,907,206	24,936,121	-	24,936,121	12,518,429	37,454,550
その他の項目								
減価償却費	167,648	2,522	743	170,914	-	170,914	10,190	181,104
のれん償却額	-	-	24,132	24,132	-	24,132	-	24,132
持分法適用会社 への投資額	-	962,631	-	962,631	-	962,631	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	571,335	-	1,534	572,870	-	572,870	15,999	588,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンドへの売却を前提とした投資用不動産に関する事業であります。事業を営む特定目的会社ノーススイストが第2四半期連結会計期間において清算終了しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△863,108千円には、セグメント間取引消去5,072千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△868,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,518,429千円には、セグメント間取引消去△35,528千円、報告セグメントに配分していない全社資産12,553,957千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社機能に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額10,190千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,999千円は、本社機能に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	1,572.95円	1,920.21円
1株当たり当期純利益金額	289.25円	396.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	264.95円	377.53円

(注) 1. 当社は、平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、平成27年4月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,338,781	2,307,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,338,781	2,307,020
期中平均株式数(株)	4,628,437	5,813,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	424,430	297,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,967,418	11,375,494
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600	—
(うち非支配株主持分(千円))	(600)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,966,818	11,375,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,700,650	5,924,089

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成28年9月12日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,926,700株
今回の分割により増加する株式数	5,926,700株
株式分割後の発行済株式総数	11,853,400株
株式分割後の発行可能株式総数	38,600,000株

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年10月14日
基準日	平成28年10月31日
効力発生日	平成28年11月1日

(4) 新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成28年11月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成25年8月22日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	716円	358円
平成26年7月24日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	1,000円	500円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	786.47円	960.10円
1株当たり当期純利益金額	144.53円	198.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.77円	186.61円

(6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年11月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,300,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>38,600,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成28年11月1日